



2022年1月27日

講演要旨

「ポストコロナの都市・国土についての考察」 (経済社会研究会)

中曽根平和研究所・経済社会研究会では、2021年12月14日に、東京大学大学院工学系研究科准教授 瀬田史彦氏をお招きし、新型コロナウイルス感染症の都市並びに地域へのインパクトについてオンラインでお話を伺うとともに、質疑応答・意見交換を行いました。その概要は以下のとおりです。

■ 空間スケールから見る新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症を空間のスケールという観点で整理すると、「ソーシャルディスタンス(2m)」、「室内」、「施設内」、「都市」、「都市圏」、「大都市圏」、「東京問題」とあり、そこでの空間的な密解消も、例えば一番身近なミクロのスケールであるソーシャルディスタンスでは「三密」の回避とマスク着用、室内では二酸化炭素濃度の計測から、マクロでは東京問題としてGOTOキャンペーンからの適用除外と対策が大きく異なる。国土計画、広域計画という立場からは「都市」より大きなスケールを研究対象としているが、研究者の間でもまだ議論が収斂していない過渡期にあると申し上げたい。

都市のレベルでは、人口減少を踏まえ持続可能性を維持するためにコンパクトシティを目指すという方針があり、いわば人口密度を高めることを政策として指向していた。そこでは公共交通を利用することが地球環境にも高齢者等にも優しいと謳われてきた。

ところがコロナ禍によって、感染症対策として人口密度を高めることは好ましくないという意見が変わった。国土交通省「国土の長期展望専門委員会」(2020年9月、2021年5月)の資料においても、人口密度とPCR検査陽性者数と死亡者数は相関していることが伺える。しかしながら、全国の感染状況を見ていくと大都市圏やその周縁部が危険で地方圏は安全であるとも言い切れない。

■ コロナ禍後の「都市」のあり方

テレワークの状況を振り返ると、2020年4~5月の第一波の際は利用率が一気に高まったものの(東京圏:38%)、その後利用率は下がり一定のところ(東京圏:28%)で落ち着いた。地方移住、郊外居住に関するアンケート調査では、関心があるという回答が増えてはいるが、実際に移住するかどうかは別であろう。

国土交通省では「新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性の検討について」（2020年8月）という専門家、有識者へのヒアリング結果を取りまとめており、そこではコンパクトシティ、スマートシティの推進は引き続き重要であり、都市の持つ集積のメリットを活かすべくニューノーマルに対応した都市を整備すべきであると指摘されている。

東京都でも都市計画区域マスタープランの取りまとめ（2021年3月）に際して、リアル空間での包摂的社会の重要性を前提として、感染症対策をミクروسケールの対策として推進するとしている。

感染症リスクとの関連で導入されたオンライン・コミュニケーションは、その利便性を多くの人々が認識したと言える。従って、コロナウィルス感染症の危険性がなくなっても、これはある程度残っていくと考えられる。学生と行ったアンケート調査においてもレッスン、セミナーはオンラインで十分であり、時間と場所を選ばずに受講できることをメリットに感じるとの回答を得た。一方で、生産性や創造性を高めるためコロナ禍の前から自由な雰囲気で行えるようなオフィス環境を設けるといった傾向があったことを踏まえると、交流会、雑談といった日常的で自主的なコミュニケーションへのニーズは本質的であり、オンラインとの親和性という点が非常に重要になると考えている。このようなコミュニケーションは対面の方がよいという意見が多く、都市の集積は必要ということが現時点での結論となっている。

（質疑応答・意見交換）

Q. コロナ禍と都市問題、地域問題を結びつけることは、現時点はまだ過渡期であり、長期的な方向性を明確に決めるべきではないのではないか？例えば、集中のメリットと感染のリスクのトレードオフに関しては、今後それを小さくする社会的技術が普及する可能性があるだろう。また、コミュニケーションのオンラインと対面の振り分けも今後段々と収斂してくるのではないか。現時点ではオンラインは在宅で、対面はどこかに出かけることになるので、ハイブリッドで対応することが非効率になるが、このような現象も過渡期ならではと言えるのではないか。

A. 現状が過渡期であることは間違いない。経験的にも人間関係の深い・浅いだけでもオンラインコミュニケーションの質が変わる。音声だけの会話だと疎外感を感じるなどまだ判然としないことが多い。いつ収斂するかはわからないが、今後の工夫次第で色々と状況は変わり得るだろう。

Q. 感染は人の密度より社会的属性や医療資源の有無の方が直接的に影響していると考えられるが如何か？

A. マクロ的には人口密度との相関が見られるが、これは直接的に影響しているというよりは、人口密度が高い都市では接触機会が多くなるため感染者数が増えるということではないか。

- Q. 就職など新たな社会環境に入る時、対面であれば隣の人にちょっと教えてもらおうといったやりとりで情報ギャップを埋めることができるが、オンラインではその機会が乏しくなる。オンライン・コミュニケーションに馴染んでいる学生はこのような状況をどう認識しているか？
- A. 若い世代も初対面ではオンライン・コミュニケーションが取りにくいと話している。そのため小規模な交流会を企画し、お互いが知り合う機会を作っているようだ。
- Q. 自主的な活動を通じてある種のソーシャルキャピタルが涵養され、そのことがコミュニケーションの基盤となると理解した。そうだとすると単にオンラインで仕事が可能になったから大都市から地方へと移住するだけでは地域でのコミュニティは形成されず、地域の活性化にはつながらないことになる。
- A. 東京から地方への移住が地域活性化につながるには、地域でのリアルな活動環境がないと生まれにくいというのは確かだろう。
- Q. 都市の持続可能性を考える上で、公共サービスへのアクセシビリティを軸とした最適化（都市の規模、都市間連携、都市内物流など）が行われることにつながるだろうか？
- A. 研究対象として注目されている分野であるのでその結果を待ちたいが、個別性が高いため一般化が難しいのではと感じている。むしろ、市民の合意形成をもってローカルでの意志決定を行って都市整備に結びつけるという傾向が強くなっていることから、実際のプランニングの現場ごとに様々なバリエーションが出てくるのではないかと考えている。感染症への対策も、国や都市ごとの社会性や文化的背景によって異なってくるのではと考えている。
- Q. コロナ禍は、建物のアダプタビリティ（用途転換）を高める、公共空間のあり方（人の振る舞いを恣意的に懲罰するようなデザイン等）の見直しなど都市設計思想に対して何らかの影響を及ぼしているか？
- A. 色々と検討が試みられてはいるが、プランニングと現実との乖離はまだ大きいと感じる。

(了)